

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月16日
【事業年度】	第58期（自平成22年2月21日至平成23年2月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	（048）652 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	（048）652 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高(百万円)	391,221	410,970	410,822	429,651	440,100
経常利益(百万円)	33,823	35,864	33,994	38,148	41,048
当期純利益(百万円)	18,824	19,841	19,050	21,734	23,507
純資産額(百万円)	140,999	154,794	169,304	186,612	205,084
総資産額(百万円)	203,727	210,831	225,119	244,343	258,348
1株当たり純資産額(円)	3,841.64	4,219.97	4,616.04	5,072.85	5,575.87
1株当たり当期純利益金額(円)	515.05	542.90	521.29	591.88	639.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.9	73.1	74.9	76.4	79.4
自己資本利益率(%)	14.2	13.5	11.8	12.2	12.0
株価収益率(倍)	26.33	14.98	10.15	13.16	11.86
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21,021	20,625	22,150	32,988	25,086
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,646	15,401	10,581	19,551	9,138
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,640	7,129	2,271	7,592	7,699
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	25,369	23,449	32,712	38,558	65,080
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,745 (9,027)	1,895 (9,589)	2,009 (9,828)	2,079 (10,206)	2,155 (10,536)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成19年2月	第55期 平成20年2月	第56期 平成21年2月	第57期 平成22年2月	第58期 平成23年2月
売上高(百万円)	350,324	366,909	366,311	406,020	437,001
経常利益(百万円)	33,857	35,854	32,676	38,044	40,931
当期純利益(百万円)	18,985	20,416	18,698	22,523	23,473
資本金(百万円)	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086
発行済株式総数(千株)	36,567	36,567	36,567	36,913	36,913
純資産額(百万円)	141,132	155,527	169,541	188,308	206,740
総資産額(百万円)	195,465	204,388	218,090	245,633	259,734
1株当たり純資産額(円)	3,861.63	4,255.70	4,639.45	5,118.96	5,620.89
1株当たり配当額(円)	104.00	112.00	116.00	123.00	128.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(44.00)	(52.00)	(56.00)	(58.00)	(61.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	519.46	558.65	511.65	613.38	638.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.2	76.1	77.7	76.7	79.6
自己資本利益率(%)	14.2	13.8	11.5	12.6	11.9
株価収益率(倍)	26.10	14.55	10.34	12.70	11.88
配当性向(%)	20.02	20.05	22.67	20.05	20.06
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,468 (7,778)	1,584 (8,162)	1,663 (8,412)	2,024 (9,397)	2,094 (10,351)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和28年5月	埼玉県小川町で呉服販売の個人商店を株式会社に組織変更し、(株)島村呉服店として設立。取扱品目を呉服に加え当時消費が急増していた既製服及び生地と仕立てに拡大。
昭和32年4月	総合衣料の量販店を志向して、セルフサービスシステムを導入。
昭和36年5月	2号店として東松山店を開店し、同時に営業の主体をこの東松山店に移しチェーン化理論を取り入れ、商品を集中仕入制とし、また、運営体制を仕入と販売とに分離。
昭和45年5月	(株)東松山ショッピングセンターを設立し、同センター内に東松山店と本社機能を移設。
昭和47年9月	(株)島村呉服店より(株)しまむらへと社名を変更。
昭和50年5月	商品管理を基本に総合的な社内の電算化を自社開発で開始。
昭和50年8月	物流の合理化を目指しチャーター契約による専用便の運行を開始。
昭和56年9月	商品管理をデータベース化し、全店舗をオンラインで結び、POSシステム(マニュアルインプット)による7桁での単品管理を開始。
昭和57年1月	営業地盤を埼玉・群馬県から、関東全域へ広め、併せて業務の増大に対処するため、本社をさいたま市北区宮原町に移設。
昭和59年6月	群馬県大泉町のしまむら大泉店の出店により、店舗数は50店舗に。
昭和59年9月	川口市に物流センターを建設し、物と情報の融合と集中をはかり、また、店舗への夜間定時配送等の改革を行い、仕入伝票を廃止し、納品検収業務を大幅に合理化。
昭和61年9月	店舗業務の標準化と合理化で、店長を除き全て定時社員だけで運営するM社員制度を開始。
昭和62年2月	POSシステムの精度を一層向上させるためにバーコード値札を導入し、合わせて商品の検収から販売までの全管理をスキャンにより行うバーコードを基本とした管理体系に変更。
昭和63年5月	栃木県高根沢町のしまむら高根沢店の出店により、店舗数は100店舗に。
昭和63年10月	さいたま市に250店舗体制を前提とした商品センターを建設し、川口物流センターから移転。物と情報を一層集約させた物流システムを完成させる。
昭和63年12月	福島県へ出店。営業地域を拡大し東北地方への進出を開始。
平成3年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	東京証券取引所市場第一部の銘柄に指定。
平成5年8月	岡山県へ出店。中国・四国地方への進出を開始。
平成6年10月	店舗の全国展開を目指し、日本を6地区に分けて物流拠点を作るべく、まず東北エリアの物流拠点として福島市に省力化と高速化を計った福島商品センターを建設し運営を開始。
平成6年11月	中国・四国エリアの物流拠点として倉敷市に岡山商品センターを建設し運営を開始。
平成6年12月	山形県尾花沢市のしまむら尾花沢店の出店により、店舗数は300店に。
平成8年4月	中部・近畿エリアの物流拠点として犬山市に犬山商品センターを建設し運営を開始。
平成9年10月	ヤングカジュアルを取扱う子会社(株)アベイルを設立。 台湾の桃園市に子会社思夢樂股?有限公司を設立。 アベイルの1、2号店を群馬県館林市と埼玉県本庄市に開設。
平成9年11月	福岡県へ出店。九州地方への進出を開始。
平成9年12月	熊本県山鹿市のしまむら山鹿店の出店により、店舗数は500店に。
平成10年3月	しまむらグループとして業務拡大と効率運営を追求して新本社ビルを竣工。
平成10年7月	思夢樂の1号店を平鎮市に開設。
平成11年1月	大宮商品センターに代わり、桶川市に400店体制を前提とした商品センターを建設し全4センターの高速処理と自動化の徹底した総合物流システムが稼働。
平成12年6月	九州エリアの物流拠点として北九州市に北九州商品センターを建設し運営を開始。
平成12年7月	婦人のファッション雑貨を扱う新事業シャンブルの1号店を群馬県伊勢崎市に開設。
平成12年9月	ベビー・子供用品を扱う新事業パースデイの1号店を茨城県小美玉市に開設。
平成12年10月	北海道、北東北エリアの物流拠点として盛岡市に盛岡商品センターを建設し運営を開始。
平成12年11月	鹿児島県薩摩川内市のしまむら川内店の出店により、店舗数は700店に。 さいたま市に西大宮ファッションモールを建設。単独型出店からアベイル・パースデイ・シャンブル等を含めたオープンモール形式の店舗建設を開始。

年月	摘要
平成14年3月	商品政策の明確化を目的としたストアブランドを立ち上げ、トータルな流通の合理化を目指した直接物流を開始し、発注と納品の精度向上を目指したWeb-EDIを導入するなど、新しい企業構造の構築へ向けた仕組み作りを開始。
平成14年10月	沖縄県名護市のしまむら名護店の出店により、47全都道府県への出店を完了し、熊本県大津町のしまむら大津店の出店により、 <u>店舗数は800店に。</u>
平成15年5月	中部・近畿エリアの物流機能増強のため、岐阜県垂井町に関ヶ原商品センターを建設し、運営を開始。
平成15年10月	愛知県名古屋市のシャンピアポート店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,000店舗を達成。</u>
平成16年10月	埼玉県入間市のバースデイ入間野田店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,100店舗を達成。</u>
平成17年7月	佐賀県武雄市のしまむら武雄店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,200店舗を達成。</u>
平成18年7月	静岡県伊豆の国市のしまむら大仁店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,300店舗を達成。</u>
平成18年10月	埼玉県加須市のしまむらピバモール加須店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,000店舗達成。</u>
平成19年1月	神奈川県秦野市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に秦野商品センターを建設し、運営を開始。
平成19年7月	東京都新宿区のしまむら高田馬場店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,400店舗を達成。</u>
平成20年7月	福岡県直方市のしまむら直方店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,500店舗を達成。</u>
平成20年9月	茨城県取手市のしまむら取手東店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,100店舗達成。</u>
平成20年12月	福岡県北九州市のバースデイ小嶺FM店の出店により、 <u>バースデイ事業として100店舗を達成。</u>
平成21年6月	簡易株式交換により、(株)アベイルを完全子会社化。
平成21年8月	子会社の(株)アベイルと合併。
平成21年11月	愛知県常滑市のしまむら常滑北店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,600店舗を達成。</u>
平成21年11月 平成22年12月	東京都大田区のしまむら蒲田店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,200店舗を達成。</u>

3【事業の内容】

当社の企業集団（当社及び当社子会社、関連会社）は、株式会社しまむら（当社）、および子会社1社、関連会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行なうチェーンストア群としての事業展開をしております。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

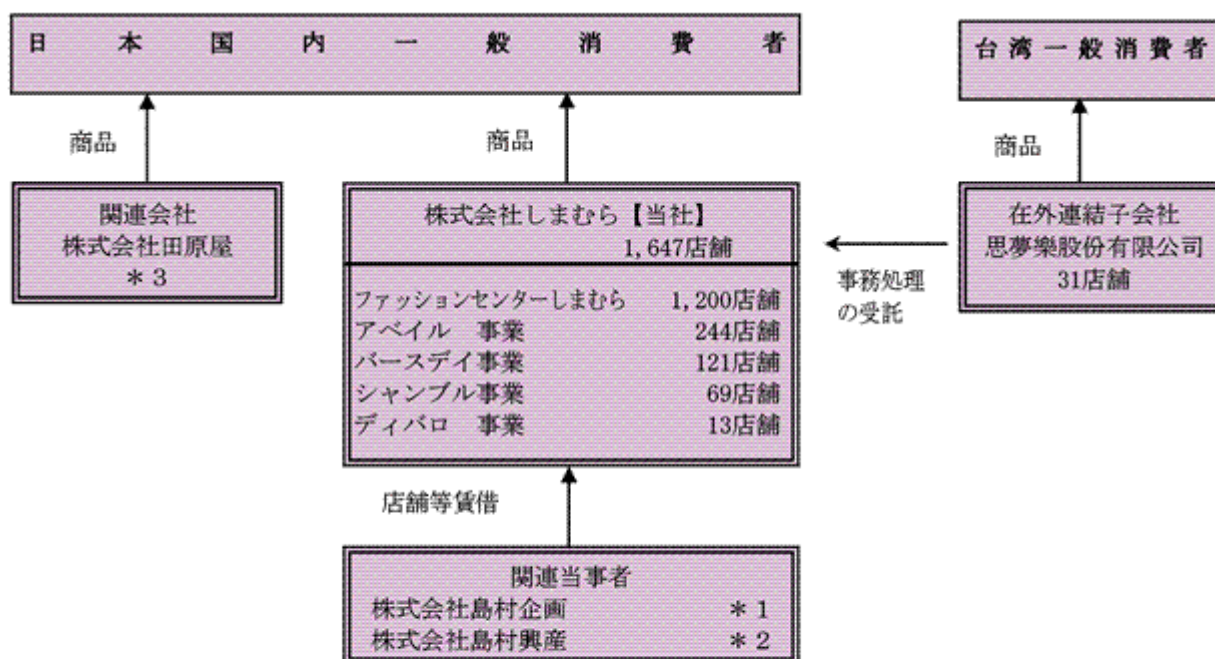
当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしております。

- ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20才～45才の女性とし、ファッション衣料と関連品、および実用衣料を販売する事業を展開しています。
- ・「アベイル」は15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
- ・「パースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
- ・「サンプル」は婦人のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
- ・「ディパロ」は婦人の靴・服飾雑貨等を扱う事業を展開しています。

2) 思夢樂股?有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

2. 企業集団等についての事業系統図は次のとおりです。



* 1：主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。

* 2：代表取締役が当社役員です。

* 3：持分法非適用会社です。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助(百万円)	取引の内容	業務提携等
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
思夢樂股?有限公司	台湾桃園市	百万NT\$ 100	衣料品の販売	99.9	6	-	2,044	事務処理の受託	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成23年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
しまむら	1,555	(8,087)
アベイル	298	(1,350)
バースデイ	146	(549)
シャンブル	92	(347)
ディパロ	3	(18)
思夢樂	61	(185)
合計	2,155	(10,536)

(注) 従業員数は就業人員であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,094 (10,351)	38.6	11.3	5,621

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国の経済は、北米の景気回復や中国経済の進展、タブレット端末などのIT関連需要の世界的な拡大により、自動車・機械・電子産業等の輸出を中心とした製造業が好調に推移するとともに、幅広い企業で人件費を始めコストカットの徹底等で収益を改善しつつあります。

一方、ギリシャ危機に端を発した欧州の財政不安は、復調の兆しを見せていた株式市場に水を差し、米国経済の減退懸念も加わり、円高が急激に進み、11月に1ドル80円台の高値をつけるなど金融市場は安定性を欠き、期末には北アフリカ・中東での反政府デモによる産油国情勢の緊迫化から原油価格が大幅に上昇したほか、需給の変化や天候不順による不作以上に各国政府の資金供給の増大により、あらゆる原材料価格がバブル的に高騰するなど世界経済は不安定感を増してきております。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要は

完全失業者数は年度を通して減少し、有効求人倍率も増加傾向にあるなど、雇用環境は緩やかながらも改善しました。また、現金給与総額は11ヶ月連続で前年を上回り、年度半ばからは可処分所得も増加基調にあるなど、消費に直結する雇用・所得環境には明るさが見られ始めました。

一方、消費支出は政府の経済浮揚政策の対象品目である耐久消費財に集中しており、1世帯当たりの消費支出は4ヶ月連続で前年を割り込むなど、消費全体の底上げには至りませんでした。

衣料品の消費に大きな影響を及ぼす天候は、4月から6月上旬までの異常低温、8月から10月の記録的な残暑が春物・秋物の実需を著しく冷え込ませ、12月の暖冬が冬物の動きを折るなど、衣料品業界には年度を通じて厳しい天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは持続的な成長を目指して“不況下の成長”を当連結会計年度の統一テーマとし、一層しさを増す消費環境の中で従来以上に業務を掘り下げ、業務全体の完成度をより高めて質の高い業務運営を実現し、売上高、利益の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業においては、

商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」・「高品質」・「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、テレビCMに加え、新しい情報番組の提供やファッション雑誌への取り組みなど引き続き広告宣伝を強化しました。また、商品管理の改善による品質向上に努めた結果、当連結会計年度のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比28.1%増となり、売上全体に占める割合は41.0%となりました。

特に機能・素材にこだわったプライベート・ブランドは、春夏の“ファイバードライ”と秋冬の“ファイバーヒート”を中心に展開し、キャラクターを使ったテレビCM・チラシと売場内販促物との連動を強化した結果、当連結会計年度の“ファイバーシリーズ”の販売枚数は5,000万枚を超えました。

当連結会計年度も積極的に店舗の新設を行い、しまむら事業で39店舗を新たに開設しました。さらに、既存17店舗の建替えと31店舗の大規模な改装及び1店舗を閉店した結果、しまむら事業の店舗数は1,200店舗で、全店の売上高は前年同期比1.4%増の3,657億47百万円となりました。

4) アベイル事業では

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、チラシやファッション雑誌等の広告宣伝媒体と連動した分かりやすい売場作りに取組むとともに、しまむら事業との情報を共有したトレンド提案の強化と、プライベート・ブランドの拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度は10店舗を開設して店舗数は244店舗となり、売上高は前年同期比4.2%増の454億37百万円となりました。

5) パースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を扱うパースデイ事業は、ブランド化によるオリジナル商品の推進及び育児・ファッション雑誌等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当連結会計年度は9店舗を開設して店舗数は121店舗となり、売上高は前年同期比15.7%増の168億62百万円となりました。

6) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業も、ブランド化とオリジナル商品の推進及び衣料品の強化に取組み、集客力の向上に努めてまいりました。当連結会計年度は1店舗の開設と1店舗の閉店により店舗数は69店舗で、売上高は前年同期比10.3%増の84億92百万円となりました。

7) ディバロ事業では

10~20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当連結会計年度は2店舗を開設して店舗数は13店舗となり、売上高は前年同期比16.8%増の4億60百万円となりました。

8) 台湾で事業展開する思夢樂は、台湾経済の回復による消費拡大を背景に、トレンド提案の強化とプライベート・ブランドの推進に努めてまいりました。

当連結会計年度は4店舗の開設と2店舗の閉店により、店舗数は31店舗で、売上高は前年同期比15.8%増(NT\$ベース)の10億91百万NT\$(30億99百万円)となり、当期純利益は34百万NT\$(98百万円)と黒字化することが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,401億円(前年同期比2.4%増)、営業利益398億48百万円(同7.8%増)、経常利益410億48百万円(同7.6%増)、当期純利益は235億7百万円(同8.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行なった結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ265億21百万円増加し650億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、250億86百万円(前年同期比79億1百万円の減少)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益404億40百万円、減価償却費47億10百万円等に対し、法人税等の支払額170億85百万円、たな卸資産の増加額19億57百万円、その他の流動負債の減少額10億70百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、91億38百万円(前年同期は195億51百万円の支出)となりました。

これは、有価証券の償還による収入750億1百万円、定期預金の払戻による収入90億円、建設立替金・差入保証金の回収による収入39億3百万円等に対し、有価証券の取得による支出630億円、定期預金の預入による支出70億円、有形固定資産の取得による支出64億79百万円、建設立替金・差入保証金の増加による支出24億13百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、76億99百万円(前年同期比1億6百万円の増加)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出50億円、配当金の支払額46億51百万円等に対し、長期借入れによる収入20億円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度の事業部門別の仕入実績を示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
婦人衣料	78,787	102.8
肌着	62,589	105.7
寝装品	27,972	100.4
紳士衣料	20,858	97.4
ベビー・子供服	18,881	96.9
洋品小物	17,786	97.2
インテリア	13,529	102.4
靴	10,421	103.4
しまむら	250,825	101.9
レディスウエア	10,612	-
メンズウエア	7,466	-
シューズ・服飾・雑貨	5,952	-
アンダーウエア・ソックス	3,179	-
キッズウエア	765	-
アベイル	27,974	-
パースデイ	12,219	117.9
シャンブル	5,486	115.3
ディバロ	317	121.2
思夢樂	1,956	114.4
合計	298,779	103.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は株式会社アベイルを平成21年8月21日付で吸収合併したため、前年同期比は算出しておりません。

(2) 売上の状況

当連結会計年度の事業部門別の売上実績を示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
婦人衣料	113,736	102.3
肌着	96,500	104.5
寝装品	39,377	99.5
紳士衣料	29,467	97.0
ベビー・子供服	25,975	97.1
洋品小物	25,840	96.4
インテリア	19,725	101.4
靴	15,123	106.2
しまむら	365,747	101.4
レディスウェア	17,040	-
メンズウェア	12,049	-
シューズ・服飾・雑貨	10,172	-
アンダーウェア・ソックス	4,997	-
キッズウェア	1,178	-
アベイル	45,437	-
パースデイ	16,862	115.7
シャンブル	8,492	110.3
ディパロ	460	116.8
思夢樂	3,099	114.6
合計	440,100	102.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は株式会社アベイルを平成21年8月21日付で吸収合併したため、前年同期比は算出しておりません。

(3)都道府県別売上状況

当連結会計年度の都道府県別の売上実績を示すと次のとおりです。

都道府県名	当連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)			
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
北海道	23,399	103.0	5.3	96
青森県	7,998	102.9	1.8	35
岩手県	6,569	100.0	1.5	26
宮城県	11,149	101.4	2.5	50
秋田県	5,935	99.8	1.3	26
山形県	6,539	100.4	1.5	27
福島県	12,222	102.6	2.8	50
茨城県	17,974	100.4	4.1	80
栃木県	12,977	100.2	3.0	54
群馬県	12,997	102.2	3.0	59
埼玉県	36,463	99.1	8.3	137
千葉県	24,581	101.1	5.6	97
東京都	13,777	109.7	3.1	41
神奈川県	16,724	102.0	3.8	50
新潟県	11,998	100.9	2.7	52
富山県	5,691	101.4	1.3	26
石川県	4,515	102.2	1.0	21
福井県	3,560	104.5	0.8	14
山梨県	5,814	96.7	1.3	23
長野県	13,614	104.0	3.1	56
岐阜県	7,104	99.9	1.6	25
静岡県	15,518	101.3	3.5	45
愛知県	19,655	102.1	4.5	54
三重県	7,182	97.9	1.6	29
滋賀県	5,351	101.2	1.2	19
京都府	4,490	117.4	1.0	12
大阪府	9,990	111.5	2.3	26
兵庫県	11,350	107.4	2.6	38
奈良県	5,824	96.4	1.3	24
和歌山県	4,135	101.9	0.9	14
鳥取県	3,618	101.9	0.8	13
島根県	2,130	103.1	0.5	8
岡山県	7,852	104.5	1.8	28
広島県	8,396	104.8	1.9	29
山口県	5,617	99.0	1.3	22
徳島県	3,079	106.9	0.7	12
香川県	3,895	101.3	0.9	19
愛媛県	5,660	101.0	1.3	24
高知県	3,413	99.9	0.8	12
福岡県	14,086	109.8	3.2	53
佐賀県	3,463	101.3	0.8	12
長崎県	4,757	103.3	1.1	15
熊本県	6,863	103.0	1.6	24
大分県	4,613	104.3	1.0	17
宮崎県	5,218	98.4	1.2	19
鹿児島県	6,201	102.9	1.4	23
沖縄県	3,022	105.2	0.7	11
国内小計	437,001	102.4	99.3	1,647
思夢樂(台湾)	3,099	114.6	0.7	31
合計	440,100	102.4	100.0	1,678

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)単位当たりの売上状況

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高(百万円)	429,651	440,100
従業員数(平均)(人)	12,294.6	12,695.4
1人当たり期間売上高(千円)	34,946	34,666
売場面積(平均)(㎡)	1,594,715	1,668,801
1㎡当たり期間売上高(千円)	269	263

- (注) 1. 売場面積(平均)は営業店舗の稼働月数を基礎として算出しております。
2. 従業員数(平均)は定時社員(パートタイマー)を正社員換算して算出しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内景気は回復基調をたどりつつあり、また、個人消費にも多少の明るさが見え始めていた折の本年3月11日に発生した「東日本大震災」による未曾有の被害と福島第一原子力発電所の停止による電力不足の影響で、当面わが国の経済状況の先行きは非常に厳しいものと思われま

す。また、綿花を中心とした原材料価格の急騰と中国の日本向け供給量の減少により商品調達価格が上昇する一方で、消費者の安さと高品質への要望は一段と強まり、市況は一段と厳しくなるものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは引き続きファッション・トレンドを的確に捉え、運営コストの低減により低価格でより高品質な商品を提供できる仕組みに磨きをかけて、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。

平成23年度のグループ統一テーマを“店舗のブランド化”とし、店舗をブランドに見合う水準に引き上げるため、陳列、演出を強化するとともに、商品調達と商品管理レベルを向上させ、業績の向上に努めてまいります。

1) 主力のしまむら事業では、

グループの総合力及び相乗効果を最大限に発揮し、早期にストア・ロイヤリティを確立するため、以下の点に注力してまいります。

郊外型店舗と都市型店舗とを区別し、その特性に合わせた売場レイアウト、ディスプレイ、陳列什器、照明器具などをトータルで改善し、特に都市部店舗の販売力を強化することで店舗のブランド化を推進し、買上点数増、来店客数増に繋がります。

優良な生産工場との取り組みを強化し、品質のさらなる向上と商品供給の安定化を図るとともに、仕入管理・在庫管理レベルをもう一段引き上げ、在庫水準を落としながら見やすく買いやすい売場を実現します。

サプライチェーンの強化として取組んでいる直接物流を拡大するため、神戸商品センターを5月から新たに稼働しております。また、首都圏の物流網の強化と効率化を図るべく、秦野商品センターの能力増強工事を実施中であり

ます。平成23年度も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、都市圏への出店を基本に45店舗の開設と2店舗の閉店を予定し、年度末には1,243店舗を展開する予定です。

2) アベイル事業では、平成23年度は15店舗を開設し、年度末には259店舗とする予定です。コーディネートが容易になるようなサイズ・カラーの関連性をもった商品のグループ化を推進し、プライベート・ブランド化を更に強化して客層の拡大と買上点数の増加を図ります。

3) パースデイ事業では、平成23年度は10店舗の開設と1店舗の閉店により、年度末では130店舗とする予定です。新しい商品の開発と広告宣伝手法の多様化により業績向上を図ります。

4) シャンブル事業では、平成23年度は4店舗の開設と2店舗の閉店により、年度末では71店舗とする予定です。新しい商品の開発と広告宣伝手法の多様化により業績向上を図ります。

5) 台湾で展開する子会社の思夢樂では、平成22年度から黒字化した思夢樂は本年度5店舗の開設を予定し、年度末では36店舗とする予定です。プライベート・ブランドの拡大と販促物・売場の連動の強化により業績向上を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成23年2月20日）現在において当社グループが判断したものです。

- (1) 経済情勢及び消費低迷等による影響について
当社グループは売上高の100%が一般消費者向けとなっており、経済情勢等に左右される需要の減少等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (2) 季節要因による影響について
冷夏暖冬などの異常気象による季節商品の需要の著しい低下が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (3) 特定の地域への生産の依存について
当社グループの取扱商品は、輸入比率が高く特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産が困難となった場合には、他地域へのスムーズな生産の振替を行えない限り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 法的規制について
店舗の出店及び増床に際しては、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）が施行されています。当社が、今後出店ならびに増床を予定している売場面積1,000㎡を超える店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなります。
申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定され、当社の業績は影響を受ける可能性があります。
- (5) 自然災害、事故等について
当社グループの店舗・商品センター・本社の周辺地域において地震や台風等の自然災害や事故等が発生し、店舗等やインフラの物理的な損害により営業活動を中断せざるを得ない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成23年2月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比較して151億27百万円増加して1,058億90百万円となりました。これは、主として、有価証券の増加140億22百万円、商品の増加19億54百万円、現金及び預金の減少14億78百万円によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比較して11億22百万円減少して1,524億57百万円となりました。これは、主として、差入保証金の減少17億17百万円、投資有価証券の減少5億92百万円、のれんの減少2億98百万円、建物及び構築物の減少2億56百万円、建設仮勘定の増加20億45百万円によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比較して16億75百万円減少して406億71百万円となりました。これは、主として、流動負債のその他の減少9億72百万円、買掛金の減少4億30百万円、未払法人税等の減少3億71百万円によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比較して27億91百万円減少して125億92百万円となりました。これは主として、長期借入金30億円の減少、退職給付引当金の増加1億23百万円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比較して184億72百万円増加して2,050億84百万円となりました。これは主として、利益剰余金188億54百万円の増加、その他有価証券評価差額金3億40百万円の減少によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご覧ください。

（4）経営成績の分析

経営成績の分析については、「1．業績等の概要 (1)業績」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新設店舗として自社物件（建物等を自社保有）23店舗、賃借物件（土地・建物等を賃借）42店舗の合計65店舗を開設するとともに、17店舗の建替えと移転を実施しました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、建物39億77百万円、構築物4億23百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具、器具及び備品1億37百万円、土地66百万円、差入保証金26億94百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

平成23年2月20日現在における事業部門別の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

事業部門	面積（㎡）	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）	店舗数（店）
		土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金		
しまむら 1	(3,308,147.1) 3,740,137.9	28,981	42,712	3,176	1,519	33,131	109,520	11,467	1,200
アベイル 1	(663,027.8) 678,741.2	1,845	8,382	675	89	3,311	14,304	1,848	244
パースデイ 1	(276,356.9) 302,247.0	1,539	3,927	321	21	2,752	8,562	786	121
サンプル 1	(167,822.7) 194,158.3	1,157	2,585	204	27	2,119	6,093	479	69
ディパロ 1	(2,856.3) 2,856.3	-	151	6	0	45	204	17	13
思夢樂 2	(87,820.4) 87,820.4	-	1,058	25	52	102	1,238	264	31

（注）1. 1は提出会社、2は在外子会社です。

2. 面積のうち（ ）内の数字は賃借部分を、内書きしております。

3. 従業員数は期末人員です。

4. 従業員数には定時社員（パートタイマー）を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。

5. 帳簿価額は各社財務諸表の数字を用いております。

6. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(1) 提出会社

事業所	面積（㎡）	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）	店舗数（店）
		土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金		
営業店									
北海道	(262,259.1) 288,345.8	969	3,012	234	22	3,781	8,020	813	96
青森県	(66,236.2) 96,276.1	1,281	1,428	95	8	777	3,592	281	35
岩手県	(71,443.4) 75,037.2	576	1,040	74	5	553	2,250	231	26
宮城県	(106,247.5) 146,372.3	2,860	1,517	92	11	1,539	6,021	429	50
秋田県	(59,160.8) 80,331.1	599	1,061	76	5	565	2,307	216	26
山形県	(87,337.9) 92,297.4	419	936	44	4	966	2,371	226	27
福島県	(127,139.2) 158,314.1	1,685	1,870	139	11	972	4,677	420	50
北海道・東北地区計	(779,824.1) 936,960.0	8,391	10,867	757	67	9,156	29,241	2,616	310

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)	
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金			合計
営業店									
茨城県	(232,209.5) 247,917.6	756	2,360	209	17	1,938	5,283	653	80
栃木県	(163,687.0) 171,690.1	614	1,250	98	9	1,487	3,459	416	54
群馬県	(155,876.1) 166,610.5	454	1,615	103	10	1,685	3,868	467	59
埼玉県	(335,968.3) 352,298.5	1,854	3,640	326	25	4,474	10,321	1,218	137
千葉県	(234,894.5) 271,753.9	3,208	3,650	302	22	1,930	9,115	818	97
東京都	(56,409.3) 62,231.5	636	1,033	82	13	1,116	2,882	404	41
神奈川県	(101,343.1) 108,428.9	704	1,568	155	17	1,184	3,631	471	50
関東地区計	(1,280,387.8) 1,380,931.0	8,229	15,119	1,278	116	13,817	38,560	4,447	518
新潟県	(150,561.5) 158,569.8	475	2,088	173	11	1,489	4,237	450	52
富山県	(75,389.6) 82,835.8	382	595	51	4	991	2,024	213	26
石川県	(58,635.8) 58,635.8	-	675	46	4	499	1,225	172	21
福井県	(45,704.2) 45,704.2	-	506	33	2	326	870	115	14
山梨県	(81,119.8) 82,526.6	63	758	64	4	767	1,659	188	23
長野県	(154,392.1) 163,264.8	434	1,933	158	11	1,296	3,835	452	56
岐阜県	(73,216.6) 80,751.0	432	896	56	4	574	1,964	225	25
静岡県	(136,445.6) 144,784.0	848	1,584	156	9	1,497	4,097	436	45
愛知県	(145,041.6) 145,041.6	-	1,393	98	11	1,899	3,402	525	54
三重県	(83,867.6) 87,134.3	237	661	44	6	1,058	2,007	229	29
中部地区計	(1,004,374.4) 1,049,247.9	2,873	11,094	884	71	10,400	25,323	3,005	345
滋賀県	(58,868.4) 69,848.9	410	576	48	3	563	1,602	165	19
京都府	(26,469.1) 26,469.1	-	340	32	3	394	771	122	12
大阪府	(34,050.3) 39,882.2	747	949	55	10	427	2,190	266	26
兵庫県	(94,204.8) 98,366.8	397	1,351	123	9	663	2,544	319	38
奈良県	(71,905.7) 71,905.7	-	1,150	101	5	315	1,572	197	24
和歌山県	(39,934.4) 46,723.6	410	813	65	2	33	1,324	118	14
近畿地区計	(325,432.7) 353,196.3	1,965	5,181	425	35	2,398	10,005	1,187	133

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)	
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金			合計
営業店									
鳥取県	(50,589.0) 50,589.0	-	567	44	3	145	760	107	13
島根県	(25,639.9) 25,639.9	-	254	9	1	232	497	67	8
岡山県	(81,853.4) 89,768.4	341	1,104	61	8	477	1,992	227	28
広島県	(83,861.7) 85,792.2	203	843	73	6	933	2,061	243	29
山口県	(68,099.8) 74,777.0	301	840	65	3	525	1,736	170	22
中国地区計	(310,043.8) 326,566.5	846	3,610	254	23	2,315	7,049	814	100
徳島県	(28,901.9) 28,901.9	-	596	31	2	116	746	98	12
香川県	(58,931.4) 58,999.4	1	691	51	3	317	1,066	152	19
愛媛県	(58,194.8) 58,194.8	-	565	34	5	605	1,211	203	24
高知県	(32,087.0) 32,087.0	-	389	26	2	260	677	110	12
四国地区計	(178,115.1) 178,183.1	1	2,242	143	14	1,299	3,701	563	67
福岡県	(160,834.5) 171,272.0	173	1,841	133	14	1,516	3,678	438	53
佐賀県	(40,168.5) 43,474.3	144	473	32	2	236	888	99	12
長崎県	(40,043.9) 40,043.9	-	657	72	4	304	1,038	132	15
熊本県	(66,208.2) 70,042.7	150	822	59	5	583	1,621	201	24
大分県	(56,737.5) 56,737.5	-	717	42	4	249	1,014	136	17
宮崎県	(59,215.6) 59,215.6	-	322	25	3	709	1,060	151	19
鹿児島県	(51,291.0) 65,692.8	138	936	66	5	542	1,689	201	23
沖縄県	(39,469.2) 39,469.2	-	180	48	2	621	852	92	11
九州地区計	(513,968.4) 545,948.0	607	5,950	481	42	4,762	11,844	1,450	174
店舗計	(4,392,146.3) 4,771,046.8	22,915	54,065	4,224	370	44,150	125,726	14,082	1,647

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
本社及びその他	(-)								
本社 (さいたま市北区)	2,332.6	2,240	840	5	93	2,930	250	364	-
店装センター (さいたま市北区)	(806.0) 806.0	-	2	-	-	-	2	-	-
本社駐車場 (さいたま市北区)	(-) 1,624.0	677	52	-	-	-	729	-	-
福島商品センター (福島県福島市)	(6,463.7) 6,944.7	25	0	0	46	95	169	10	-
岡山商品センター (岡山県倉敷市)	(-) 8,102.1	803	88	4	42	-	939	14	-
犬山商品センター (愛知県犬山市)	(11,263.7) 11,358.2	2	135	7	51	44	241	19	-
桶川商品センター (埼玉県桶川市)	(-) 14,867.3	1,715	918	16	192	-	2,842	25	-
北九州商品センター (北九州市門司区)	(-) 9,503.9	566	160	3	56	0	786	19	-
盛岡商品センター (岩手県西根町)	(7,531.1) 7,531.1	-	62	6	15	0	85	8	-
関ヶ原商品センター (岐阜県垂井町)	(-) 11,863.0	358	296	11	132	0	799	27	-
秦野商品センター (神奈川県秦野市)	(-) 31,226.0	1,599	884	87	647	0	3,220	29	-
神戸商品センター (神戸市西区)	(-) 27,615.7	1,864	-	-	2	-	1,866	-	-
その他	(-) 13,319.3	752	250	16	6	-	1,025	-	-
本社及びその他 計	(26,064.5) 147,093.9	10,607	3,693	160	1,287	2,789	12,959	515	-
総合計	(4,418,210.8) 4,918,140.7	33,523	57,759	4,384	1,658	41,361	138,686	14,597	1,647

(2) 在外子会社

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
台湾	(82,361.0) 82,361.0	-	970	23	8	100	1,103	225	31
本社及び商品センター									
本社 (桃園県桃園市)	(-) -	-	13	0	11	0	25	25	-
竹南商品センター (苗栗県永貞路)	(5,459.4) 5,459.4	-	74	1	32	1	109	14	-
総合計	(87,820.4) 87,820.4	-	1,058	25	52	102	1,238	264	31

- (注) 1. 面積のうち () 内の数字は賃借部分を、内書きしております。また、(2) 在外子会社の本社及びビルのテナント店となっている店舗については、土地の面積を表示していません。
2. 従業員数は期末人員です。
3. 従業員数には定時社員 (パートタイマー) を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。

4. 帳簿価額のうち「其他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
5. (1) 提出会社の本社の差入保証金には、転貸建物に係るもの及び時価評価による影響額が含まれております。
6. 土地及び店舗等の一部を賃借しており、年間賃借料(オペレーティング・リース含む)は、222億17百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年2月20日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

なお、自社物件は建物・構築物等を自社保有する物件を示し、賃借物件は土地及び建物等のすべてまたは大部分を賃借する物件を示しています。

(1)重要な設備の新設

事業所名	所在地	自社賃借	投資予定額		資金調達方法	着工及び完了予定年月		売場面積(m ²)
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
ファッションモール盛南店	岩手県盛岡市	自社	203	21	自己資金	平成22.12	平成23.5	2,108
神戸商品センター建物等	神戸市西区	自社	2,296	1,742	自己資金	平成22.6	平成23.3	-
秦野商品センター建物等	神奈川県秦野市	自社	1,613	427	自己資金	平成23.5	平成23.10	-

(2)重要な改修

しまむら事業において、平成23年度中に約10店舗を予定しております。

投資予定総額は3億5千万円となっており、資金調達方法は自己資金で行う予定であります。

なお、投資予定額に対し平成23年2月20日現在、既支払額はありませぬ。

(3)重要な設備の除却等

平成23年2月20日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月21日 (注)	345,963	36,913,299	-	17,086	1,828	18,637

(注) 当社が株式会社アベイルとの間で実施した株式交換による増加であります。(交換比率 1:0.1)

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	67	49	315	328	83	13,929	14,771	-
所有株式数(単元)	-	90,381	3,026	122,614	86,761	16	64,768	367,566	156,699
所有株式数の割合(%)	-	24.48	0.82	33.23	23.51	0.01	17.93	100.0	-

(注) 自己株式132,537株は「個人その他」に1,325単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地7	5,761	15.60
株式会社島村興産	埼玉県東松山市大字松山2466番地	3,370	9.12
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市大字松山2466番地	2,370	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,113	5.72
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,215	3.29
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	764	2.07
藤原 秀次郎	埼玉県さいたま市北区	681	1.84
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアントメロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	617	1.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	576	1.56
計	-	19,236	52.11

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,113千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,215千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,624,100	366,241	-
単元未満株式	普通株式 156,699	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,241	-

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	132,500	-	132,500	0.35
計	-	132,500	-	132,500	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,732	48
当期間における取得自己株式	310	2

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	132,537	-	132,847	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当性向につきましては株主の期待に充分お応えしたいと存じますが、中期的に厳しい経済情勢の中で十分な内部留保を確保し、経営基盤の整備と新規出店を加速させながら、なお新しい事業の研究開発などを進めるために当面は配当性向20%を目安に配当を行ないたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましてはこの政策を前提に、平成22年9月30日開催の取締役会で決議し実施した中間配当金1株当たり61.50円に加え、期末配当金は1株当たり66.50円といたしました。これにより通期での1株当たりの配当金は128円となり配当性向は20.06%となりました。

当社は今後も安定的な配当を継続できるように努力し、株主への利益還元を図ってまいり所存でございます。

なお、当期の内部留保資金につきましては、財務体質の強化と新規出店に有効投資し、経営基盤の安定と拡大に努める所存でございます。当社は、取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月30日 取締役会決議	2,262	61.50
平成23年5月13日 定時株主総会決議	2,445	66.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第54期 平成19年2月	第55期 平成20年2月	第56期 平成21年2月	第57期 平成22年2月	第58期 平成23年2月
最高(円)	15,700	14,000	10,200	9,200	9,630
最低(円)	10,430	7,570	4,720	4,600	7,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	7,980	8,030	8,090	7,880	7,640	7,940
最低(円)	7,420	7,480	7,630	7,480	7,330	7,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	福真 昭彦	昭和22年6月1日生	昭和51年6月 ㈱しまむら入社 昭和60年1月 当社開発部長 昭和61年5月 当社取締役 平成2年4月 当社常務取締役 平成9年5月 当社専務取締役 平成9年10月 思夢樂股?有限公司董事長 平成21年3月 当社東日本開発・店舗建設部 統括 平成23年5月 当社取締役会長(現任)	(注)2	120
代表取締役 社長	-	野中 正人	昭和35年7月22日生	昭和59年3月 ㈱しまむら入社 平成10年2月 当社商品4部長 平成11年2月 当社経理部長 平成15年5月 当社取締役 人事部・総務部・経理部統括 平成17年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	3
専務取締役	アベイル事業 部担当	島村 治伸	昭和28年7月28日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 昭和62年8月 当社商品部長 昭和63年5月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年4月 ㈱アベイル代表取締役社長 平成21年5月 当社専務取締役(現任) 平成21年9月 当社アベイル事業部担当(現 任)	(注)2	54
常務取締役	店舗運営部・ 店装部・販 売企画部 統 括	中村 高久	昭和26年12月27日生	昭和48年9月 ㈱しまむら入社 昭和60年1月 当社店舗運営部長 昭和61年5月 当社取締役 平成6年5月 当社常務取締役(現任) 平成11年2月 思夢樂股?有限公司董事長 平成15年5月 当社店舗運営部・店装部統括 (現任) 平成21年3月 当社販売企画部統括(現任)	(注)2	113
常務取締役	商品部・ 広告宣伝部・ ディパロ商品 部統括	昆野 一夫	昭和34年6月14日生	昭和58年3月 ㈱しまむら入社 平成9年2月 当社商品2部長 平成16年9月 思夢樂股?有限公司総経理 平成17年5月 当社取締役 平成17年5月 当社商品部・販促企画部統括 平成20年5月 当社常務取締役(現任) 平成21年3月 当社商品部・広告宣伝部 ディパロ商品部統括(現任)	(注)2	2
常務取締役	パースデイ・ サンプル 商品部・ パースデイ・ サンプル 販売企画部 統括	佐藤 政明	昭和34年4月2日生	昭和57年3月 ㈱しまむら入社 平成5年2月 当社経理部長 平成16年2月 当社企画室長 平成17年5月 当社取締役 人事部・総務部・経理部 陸上競技部統括 平成21年3月 当社パースデイ・サンプル商 品部・パースデイ・サンプル 販売企画部統括(現任) 平成23年5月 当社常務取締役(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	森 義夫	昭和22年4月10日生	昭和51年9月 ㈱しまむら入社 平成3年1月 当社開発2部長 平成6年5月 当社取締役(現任) 平成21年3月 当社貿易部・物流部・商品管理部・店舗管理部統括 平成22年5月 思夢樂股?有限公司董事長(現任)	(注)2	23
取締役	人事部・総務部・経理部・陸上競技部 統括	栗原 正明	昭和30年12月27日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 昭和63年8月 当社経理部長 平成6年2月 当社総務部長 平成9年5月 当社取締役(現任) 平成9年5月 当社店舗運営部・店装部統括 平成16年9月 当社貿易部・物流部・商品管理部・店舗管理部統括 平成21年3月 思夢樂股?有限公司董事長 平成22年5月 当社人事部・総務部・経理部・陸上競技部統括(現任)	(注)2	15
取締役	西日本開発担当	山田 康治	昭和32年2月12日生	昭和55年3月 ㈱しまむら入社 平成4年1月 当社商品2部長 平成9年5月 当社取締役(現任) 平成11年2月 当社人事部・総務部・経理部統括 平成15年5月 当社パースデイ・サンプル・新事業部門統括 平成17年5月 思夢樂股?有限公司董事長 平成21年3月 当社人事部・総務部・経理部・陸上競技部統括 平成22年5月 当社貿易部・物流部・商品管理部・店舗管理部統括 平成23年5月 当社西日本開発担当(現任)	(注)2	9
取締役	東日本開発・店舗建設部 統括	北島 常好	昭和34年1月14日生	昭和58年3月 ㈱しまむら入社 平成8年2月 当社商品1部長 平成21年3月 当社西日本開発本部長 平成21年5月 当社取締役(現任) 西日本開発担当 平成23年5月 当社東日本開発・店舗建設部統括(現任)	(注)2	13
取締役	海外事業調査担当	近藤 英行	昭和29年1月12日生	昭和53年4月 ㈱しまむら入社 平成6年2月 当社開発2部長 平成23年3月 当社海外事業調査室長 平成23年5月 当社取締役 海外事業調査担当(現任)	(注)2	1
取締役	貿易部・物流部・商品管理部・店舗管理部 統括	鈴木 誠	昭和40年6月22日生	平成元年3月 ㈱しまむら入社 平成16年11月 当社物流部長 平成23年5月 当社取締役 貿易部・物流部・商品管理部・店舗管理部統括(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	吉岡 秀行	昭和30年7月31日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 平成5年8月 当社店舗運営部ブロックマネージャー 平成19年5月 ㈱アベイル常勤監査役 平成21年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役	-	田島 義久	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 ㈱教育社入社 昭和56年4月 司法研修所入所 昭和58年4月 清水法律事務所入所 昭和62年10月 田島法律事務所開設 平成元年5月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役	-	島村 裕之	昭和28年4月12日生	昭和54年3月 ㈱しまむら入社 昭和61年9月 当社監査室長 平成2年5月 当社取締役 平成3年11月 ㈱島村興産 代表取締役社長(現任) 平成3年11月 ㈱島村企画代表取締役社長 平成6年2月 当社取締役人事部長 平成13年5月 当社監査役(現任)	(注)3	501
監査役	-	秋田 英夫	昭和15年6月23日生	昭和38年4月 興和㈱入社 昭和53年4月 櫻屋商事㈱ (現クロスプラス㈱)入社 平成7年4月 監査役 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						872

(注)1. 監査役 田島 義久、秋田 英夫の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年5月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年5月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、お取引先、株主に対して、また従業員に対して公正、公平に対応することが事業の基本的な信用と考えています。事業の展開で関わりのあるどの社会に対しても信用・信頼を一層高めることが事業の継続発展には必要で、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しています。そのうえで、当社が築いてまいりました小売業界における独自の事業モデルを発展・拡大させ、経営の効率性や収益性を一層高める観点から、専門性の高い業務・運営知識を備えたものが取締役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき、重要な職務を担当することが企業価値を高め、全ての利害関係者共同の利益に資するものと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、当連結会計年度末（平成23年2月20日）現在、取締役は14名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役会は取締役12名で構成され、経営の的確かつ迅速な意思決定と透明性の確保を図るため、取締役会を月1回以上の頻度で開催することを基本とし、平成22年度は15回開催しました。

また、経営効率と運営スピードを向上させるため、取締役によるグループ経営会議を月3回以上の頻度で開催することを基本とし、平成22年度は39回開催しました。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、月1回以上の頻度で開催しています。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

また、会計監査人と監査役および監査室においても、監査の所見や交換等を行っております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による監査のチェック機能をもつ監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名および社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人および監査室と連携して厳格な監査を実施しており、これにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を選択しております。

内部統制システムの整備の状況等

当社では、取締役および従業員の職務の執行が法令と定款に適合していることを確認するための体制と、しまむらグループの会社としての業務の適性を確保するための体制を以下のとおり整備しております。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役がグループ会社全体の経営理念を基に、全社横断的にコンプライアンス体制を維持し、かつ社会的責任を果たすため社内規定（取締役会規程、監査役会規程、株式取扱規程、役員規程等）を更に整備します。
- ・監査役、監査室による内部統制システムを検証するための体制を構築します。
- ・公益通報者保護規程を基に通報者が不利益を受けない様、またその内部通報が適切に処理でき、さらに全社的に再発防止につながるよう、適正な制度の確立と運用をすすめます。
- ・監査役による取締役の業務執行状況の監査と、監査役会での検証を行います。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存と、管理に関する体制

- ・法令と社内規定に基づき議事録および稟議書等の文書を作成し、規程に基づき部署長が適正に保存管理します。
- ・これらの文書は取締役および監査役が常時閲覧できる体制を整備します。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・全社的なリスクの管理規程を整備し、担当部署のリスク管理のレベル向上に努めて、未然防止と有事に適切な対応ができるようにします。
- ・新たに生じたリスクに対し取締役社長が速やかに責任取締役を定め、必要な対応をします。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月1回以上開催し、迅速な意思決定と重要事項の決定、取締役の業務執行状況の報告を行います。
- ・取締役は、職務分掌や職務権限規程を定期的に検証します。
- ・監査役は、取締役会に出席し効率的な業務執行の監督を行います。

ホ．従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

日々の社員が業務を行う上で、それが法令および定款に適合する体制を構築します。

へ。当社と関連するグループ集団における業務の適正を確保するための体制

- ・会社法の主旨を前提にグループ集団全体としてのコンプライアンス体制を構築します。このために各種のリスク管理情報を共有し連携を取り、効率的に適正な処置が取れる体制を確保します。
- ・グループ集団との関係は、法令や社会通念に適合することを確認し締結します。

ト。監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合の体制

- ・監査室は、監査役の要請に応じ、その業務を補助します。

チ。前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査室の所属従業員の人事異動には、人事部長は監査役との事前協議のうえ決定します。
- ・取締役および従業員は監査役および監査室による監査には適正に対処し、一切不当な制約をしないものとします。
- ・監査役による監査を支援中の従業員の指揮命令権は、監査役にあるものとします。

リ。取締役と従業員が監査役に報告をするための体制

取締役および従業員は、監査役の求めに応じ、下記の事項が発生した時点で書面により報告します。

- ・会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実を確認した場合
- ・監査室が実施した内部監査の結果
- ・公益通報者保護規定に定めた通報

ヌ。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席します。
- ・監査役は、主要な稟議書および報告書を閲覧し、必要に応じて取締役および従業員に説明を求めることができます。
- ・監査役は、会計監査人との情報交換を行い、連携を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は社長直轄の独立した監査室（専任者4名）を設置し、社内規程の遵守状況、業務活動全般、手続き等の妥当性について定期的に全店舗、部署を実施監査し、その監査結果は社長および監査役に報告しております。また、従業員からの内部通報制度についても公益通報者保護規定に規定し、監査室がこれを担当して公正・公平に対処しております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。また、会計監査人および監査室と、監査の所見や交換等を行っております。なお、常勤監査役 吉岡 秀行 氏は当社の経理部に2年半にわたり在籍し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福田 厚 氏（指定有限責任社員・業務執行社員）、佐渡 一雄 氏（同）であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他13名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 田島 義久 氏は弁護士であり、当社と顧問契約を結んでおります。他の1名の社外監査役との利害関係はありません。当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意志決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施される事により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が図られております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	296	238	57	-	11
監査役	20	17	2	-	2
社外役員	10	9	1	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 807百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	123	340	取引関係の強化
アツギ株式会社	2,000	226	取引関係の強化
タキヒヨー株式会社	451	189	取引関係の強化
クロスプラス株式会社	50	39	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	318	2	-	(注)
上記以外の株式	-	2,695	58	-	328

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める事項により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	44	-
連結子会社	7	-	-	-
計	52	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,558	25,080
売掛金	1,180	1,385
有価証券	26,001 ¹	40,024 ¹
商品	29,842	31,796
繰延税金資産	1,919	1,644
その他	5,260	5,960
流動資産合計	90,763	105,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,843	109,180
減価償却累計額	42,359	45,952
建物及び構築物(純額)	63,484	63,228
機械装置及び運搬具	7,015	7,027
減価償却累計額	5,531	5,784
機械装置及び運搬具(純額)	1,484	1,242
工具、器具及び備品	3,145	2,924
減価償却累計額	2,586	2,456
工具、器具及び備品(純額)	559	467
土地	33,605	33,523
建設仮勘定	611	2,656
有形固定資産合計	99,744	101,119
無形固定資産		
のれん	1,270	971
その他	1,123	1,149
無形固定資産合計	2,393	2,121
投資その他の資産		
投資有価証券	6,482 ^{1, 2}	5,890 ^{1, 2}
長期貸付金	0	-
繰延税金資産	751	1,019
差入保証金	39,548	37,831
その他	4,900	4,726
貸倒引当金	240	249
投資その他の資産合計	51,442	49,217
固定資産合計	153,580	152,457
資産合計	244,343	258,348

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,730	17,300
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	9,364	8,992
賞与引当金	1,589	1,688
役員賞与引当金	65	65
その他	1 8,596	1 7,623
流動負債合計	42,346	40,671
固定負債		
長期借入金	12,800	9,800
退職給付引当金	1,495	1,619
定時社員退職功労引当金	524	601
役員退職慰労引当金	410	458
その他	153	113
固定負債合計	15,384	12,592
負債合計	57,731	53,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	151,528	170,382
自己株式	1,028	1,076
株主資本合計	186,223	205,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	66
為替換算調整勘定	17	11
評価・換算差額等合計	389	55
少数株主持分	-	-
純資産合計	186,612	205,084
負債純資産合計	244,343	258,348

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	429,651	440,100
売上原価	4 292,329	4 296,822
売上総利益	137,321	143,278
営業収入	961	952
営業総利益	138,283	144,230
販売費及び一般管理費	1 101,325	1 104,382
営業利益	36,957	39,848
営業外収益		
受取利息	696	631
為替差益	114	-
建設資材売却益	45	54
配送センター収入	276	323
雑収入	306	410
営業外収益合計	1,439	1,420
営業外費用		
支払利息	232	159
為替差損	-	19
貸倒引当金繰入額	1	17
雑損失	14	24
営業外費用合計	248	220
経常利益	38,148	41,048
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
貸倒引当金戻入額	38	7
役員退職慰労引当金戻入額	35	-
特別利益合計	85	7
特別損失		
固定資産除売却損	2 280	2 175
減損損失	3 343	3 380
役員退職慰労金	212	-
災害による損失	2	0
その他	87	59
特別損失合計	926	616
税金等調整前当期純利益	37,307	40,440
法人税、住民税及び事業税	16,028	16,696
法人税等調整額	436	236
法人税等合計	15,592	16,932
少数株主利益又は少数株主損失()	19	-
当期純利益	21,734	23,507

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,086	17,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,086	17,086
資本剰余金		
前期末残高	16,808	18,637
当期変動額		
新株の発行	1,828	-
当期変動額合計	1,828	-
当期末残高	18,637	18,637
利益剰余金		
前期末残高	134,143	151,528
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	19	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,330	4,653
当期純利益	21,734	23,507
当期変動額合計	17,403	18,854
当期末残高	151,528	170,382
自己株式		
前期末残高	205	1,028
当期変動額		
自己株式の取得	1,027	48
自己株式の処分	203	-
当期変動額合計	823	48
当期末残高	1,028	1,076
株主資本合計		
前期末残高	167,833	186,223
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	19	-
当期変動額		
新株の発行	1,828	-
剰余金の配当	4,330	4,653
当期純利益	21,734	23,507
自己株式の取得	1,027	48
自己株式の処分	203	-
当期変動額合計	18,408	18,806
当期末残高	186,223	205,029

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	837	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	340
当期変動額合計	430	340
当期末残高	406	66
為替換算調整勘定		
前期末残高	14	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	6
当期変動額合計	32	6
当期末残高	17	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	851	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462	334
当期変動額合計	462	334
当期末残高	389	55
少数株主持分		
前期末残高	619	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	619	-
当期変動額合計	619	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	169,304	186,612
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	19	-
当期変動額		
新株の発行	1,828	-
剰余金の配当	4,330	4,653
当期純利益	21,734	23,507
自己株式の取得	1,027	48
自己株式の処分	203	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,081	334
当期変動額合計	17,327	18,472
当期末残高	186,612	205,084

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,307	40,440
減価償却費	4,917	4,710
減損損失	343	380
のれん償却額	224	298
為替差損益（ は益）	103	21
固定資産除売却損益（ は益）	171	68
投資有価証券売却損益（ は益）	11	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37	9
賞与引当金の増減額（ は減少）	53	98
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	152	124
定時社員退職功労引当金の増減額（ は減少）	67	76
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	541	48
受取利息及び受取配当金	781	721
支払利息	232	159
売上債権の増減額（ は増加）	210	204
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,596	1,957
その他の流動資産の増減額（ は増加）	464	418
仕入債務の増減額（ は減少）	458	429
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,754	1,070
その他	635	444
小計	46,751	42,079
利息及び配当金の受取額	313	270
利息の支払額	253	177
法人税等の支払額	13,823	17,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,988	25,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,000	7,000
定期預金の払戻による収入	14,000	9,000
有価証券の取得による支出	47,000	63,000
有価証券の償還による収入	35,001	75,001
有形固定資産の取得による支出	6,561	6,479
有形固定資産の売却による収入	0	130
無形固定資産の取得による支出	73	26
投資有価証券の取得による支出	864	2
投資有価証券の売却による収入	16	-
建設立替金・差入保証金の増加による支出	2,120	2,413
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,995	3,903
貸付金の回収による収入	0	0
その他	53	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,551	9,138

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800	2,000
長期借入金の返済による支出	4,000	5,000
自己株式の取得による支出	1,027	48
配当金の支払額	4,320	4,651
少数株主への配当金の支払額	44	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,592	7,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,845	26,521
現金及び現金同等物の期首残高	32,712	38,558
現金及び現金同等物の期末残高	38,558	65,080

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、思夢楽股?有限公司の1社であります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アベイルについては、第3四半期連結会計期間において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、思夢楽股?有限公司の1社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 株式会社田原屋は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>□．たな卸資産 商品：売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,444百万円それぞれ減少しております。</p> <p>イ．有形固定資産 建 物：定率法(簿価の26.9%)及び定額法(簿価の73.1%) その他：定率法 ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>□．たな卸資産 商品：売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ．有形固定資産 当社 建 物：定率法(簿価の25.3%)及び定額法(簿価の74.7%) その他：定率法 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 従業員(定時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>八．役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p> <p>八．役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．定時社員退職功労引当金 定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>へ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>へ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(5)消費税等の処理方法	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で每期均等額を償却しております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
<p>1 担保に供している資産 有価証券1百万円及び投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券65百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,057百万円</p>	<p>1 担保に供している資産 有価証券24百万円及び投資有価証券11百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券66百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,057百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,538百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>38,276百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,589百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>618百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>21,224百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>280百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	10,538百万円	給与手当	38,276百万円	賞与引当金繰入額	1,589百万円	役員賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	618百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	102百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	賃借料	21,224百万円	建物及び構築物除却損	160百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	8百万円	小計	171百万円	撤去費用	109百万円	合計	280百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,184百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>39,204百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,688百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>583百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>22,217百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>借地権除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>175百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	11,184百万円	給与手当	39,204百万円	賞与引当金繰入額	1,688百万円	役員賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	583百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	113百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	賃借料	22,217百万円	建物及び構築物除却損	49百万円	機械装置及び運搬具除却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	2百万円	借地権除却損	0百万円	小計	53百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	土地売却損	16百万円	小計	16百万円	撤去費用	105百万円	合計	175百万円
広告宣伝費	10,538百万円																																																																				
給与手当	38,276百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,589百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	65百万円																																																																				
退職給付費用	618百万円																																																																				
定時社員退職功労引当金繰入額	102百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																																				
賃借料	21,224百万円																																																																				
建物及び構築物除却損	160百万円																																																																				
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品除却損	1百万円																																																																				
建設仮勘定除却損	8百万円																																																																				
小計	171百万円																																																																				
撤去費用	109百万円																																																																				
合計	280百万円																																																																				
広告宣伝費	11,184百万円																																																																				
給与手当	39,204百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	1,688百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	65百万円																																																																				
退職給付費用	583百万円																																																																				
定時社員退職功労引当金繰入額	113百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																																																				
賃借料	22,217百万円																																																																				
建物及び構築物除却損	49百万円																																																																				
機械装置及び運搬具除却損	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品除却損	1百万円																																																																				
建設仮勘定除却損	2百万円																																																																				
借地権除却損	0百万円																																																																				
小計	53百万円																																																																				
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																				
土地売却損	16百万円																																																																				
小計	16百万円																																																																				
撤去費用	105百万円																																																																				
合計	175百万円																																																																				

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)				当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																																																																																									
<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="18">店舗</td> <td rowspan="16">建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>茨城県 他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借地権</td> <td>千葉県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>群馬県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	埼玉県	82	茨城県	53	新潟県	39	千葉県	39	鹿児島県	35	群馬県	19	神奈川県	14	秋田県	14	東京都	11	山口県	7	静岡県	4	福岡県	3	熊本県	1	山形県	1	長野県	1	台湾	0		工具、器具及び備品	茨城県 他	0		借地権	千葉県	0	遊休資産	土地	群馬県	7	埼玉県	2	合計			343	種類	金額	建物及び構築物	331	工具、器具及び備品	0	土地	10	借地権	0	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="11">店舗</td> <td rowspan="10">建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長崎県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>長崎県 他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>群馬県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	埼玉県	166	群馬県	103	神奈川県	61	奈良県	8	茨城県	7	福島県	5	山梨県	4	山口県	4	長崎県	3	台湾	7		工具、器具及び備品	長崎県 他	0		土地	埼玉県	1	遊休資産	土地	群馬県	4	埼玉県	1	合計			380	種類	金額	建物及び構築物	373	工具、器具及び備品	0	土地	7
用途	種類	場所	金額																																																																																																																										
店舗	建物及び構築物	埼玉県	82																																																																																																																										
		茨城県	53																																																																																																																										
		新潟県	39																																																																																																																										
		千葉県	39																																																																																																																										
		鹿児島県	35																																																																																																																										
		群馬県	19																																																																																																																										
		神奈川県	14																																																																																																																										
		秋田県	14																																																																																																																										
		東京都	11																																																																																																																										
		山口県	7																																																																																																																										
		静岡県	4																																																																																																																										
		福岡県	3																																																																																																																										
		熊本県	1																																																																																																																										
		山形県	1																																																																																																																										
		長野県	1																																																																																																																										
		台湾	0																																																																																																																										
		工具、器具及び備品	茨城県 他	0																																																																																																																									
		借地権	千葉県	0																																																																																																																									
遊休資産	土地	群馬県	7																																																																																																																										
		埼玉県	2																																																																																																																										
合計			343																																																																																																																										
種類	金額																																																																																																																												
建物及び構築物	331																																																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																																																												
土地	10																																																																																																																												
借地権	0																																																																																																																												
用途	種類	場所	金額																																																																																																																										
店舗	建物及び構築物	埼玉県	166																																																																																																																										
		群馬県	103																																																																																																																										
		神奈川県	61																																																																																																																										
		奈良県	8																																																																																																																										
		茨城県	7																																																																																																																										
		福島県	5																																																																																																																										
		山梨県	4																																																																																																																										
		山口県	4																																																																																																																										
		長崎県	3																																																																																																																										
		台湾	7																																																																																																																										
		工具、器具及び備品	長崎県 他	0																																																																																																																									
	土地	埼玉県	1																																																																																																																										
遊休資産	土地	群馬県	4																																																																																																																										
		埼玉県	1																																																																																																																										
合計			380																																																																																																																										
種類	金額																																																																																																																												
建物及び構築物	373																																																																																																																												
工具、器具及び備品	0																																																																																																																												
土地	7																																																																																																																												

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.01%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,444百万円</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.01%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,306百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,567	345	-	36,913
合計	36,567	345	-	36,913
自己株式				
普通株式(注)2,3	24	126	24	126
合計	24	126	24	126

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加345千株は、簡易株式交換による株式会社アペイルの完全子会社化による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加126千株は、合併反対株主からの買取による増加108千株、単元未満株式の買取による増加18千株であります。

(注)3. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、簡易株式交換による株式会社アペイルの完全子会社化による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成21年2月20日	平成21年5月18日
平成21年10月1日 取締役会	普通株式	2,137	58	平成21年8月20日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	2,391	利益剰余金	65	平成22年2月20日	平成22年5月17日

当連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,913	-	-	36,913
合計	36,913	-	-	36,913
自己株式				
普通株式（注）	126	5	-	132
合計	126	5	-	132

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 定時株主総会	普通株式	2,391	65.00	平成22年 2月20日	平成22年 5月17日
平成22年 9月30日 取締役会	普通株式	2,262	61.50	平成22年 8月20日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 定時株主総会	普通株式	2,445	利益剰余金	66.50	平成23年 2月20日	平成23年 5月16日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）	当連結会計年度 （自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 2月20日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 2月20日現在）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
26,558百万円	25,080百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金（有価証券）
2,000百万円	40,000百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金（有価証券）	現金及び現金同等物
14,000百万円	65,080百万円
現金及び現金同等物	
38,558百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,021百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,173百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	10	-	合 計	10	10	-	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	3,021百万円	1年超	32,152百万円	合 計	35,173百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,076百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,627百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,550百万円	1年超	33,076百万円	合 計	36,627百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械装置及び運搬具	10	10	-																										
合 計	10	10	-																										
支払リース料	1百万円																												
減価償却費相当額	1百万円																												
1年内	3,021百万円																												
1年超	32,152百万円																												
合 計	35,173百万円																												
1年内	3,550百万円																												
1年超	33,076百万円																												
合 計	36,627百万円																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。なお、一部の長期借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、長期借入金については、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,080	25,080	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	35	35	0
その他の有価証券	43,490	43,490	-
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものも含む)	36,601		
貸倒引当金	39		
	36,561	37,182	620
資産計	105,168	105,788	620
(4) 買掛金	17,300	17,300	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものも含む)	14,800	14,817	17
負債計	32,100	32,117	17

差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。 _

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負債

(4) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 1	2,388
差入保証金 2	4,991

- 1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- 2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	20,589	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	24	11	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 譲渡性預金	40,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
差入保証金	3,762	14,670	14,632	3,537
合計	64,376	14,681	14,632	3,537

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月20日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成22年2月20日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	35	35	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	35	35	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	35	35	0	

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成22年2月20日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,437	2,508	1,071
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3)その他	-	-	-
小計	1,437	2,508	1,071	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,942	1,551	390
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3)譲渡性預金	26,000	26,000	-
小計	27,942	27,551	390	
合計	29,380	30,060	680	

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
16	11	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	当連結会計年度(平成22年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式 非上場株式	2,057
その他有価証券 非上場株式	330
合計	2,388

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	当連結会計年度(平成22年2月20日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	1	33	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. 譲渡性預金	26,000	-	-	-
合計	26,001	33	-	-

当連結会計年度（平成23年2月20日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	33	33	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	33	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	1	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	1	0
合計		35	35	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,033	1,415	617
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,033	1,415	617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,457	1,964	506
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) 譲渡性預金	40,000	40,000	-
	小計	41,457	41,964	506
合計		43,490	43,380	110

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,388百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。
在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
(1)退職給付債務(百万円)	5,016	5,510
(2)年金資産(百万円)	3,549	3,948
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,466	1,561
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	29	57
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	1,495	1,619
(6)前払年金費用(百万円)	-	-
(7)退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	1,495	1,619

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
退職給付費用(百万円)	618	583
(1)勤務費用(百万円)	474	467
(2)利息費用(百万円)	95	100
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	30	35
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	67	38
(5)その他(百万円)	12	12

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
(1)割引率	主に2.0%	主に2.0%
(2)期待運用収益率	主に1.0%	主に1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主に10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位:百万円)	繰延税金資産 (単位:百万円)
減損損失 384	減損損失 372
未払事業税 727	未払事業税 686
賞与引当金 638	賞与引当金 677
未払社会保険料 159	未払社会保険料 183
退職給付引当金 596	退職給付引当金 645
定時社員退職功労引当金 211	定時社員退職功労引当金 241
役員退職慰労引当金 164	役員退職慰労引当金 184
税務上の繰越欠損金 912	税務上の繰越欠損金 678
その他 559	その他 272
繰延税金資産小計 4,354	繰延税金資産小計 3,942
評価性引当額 917	評価性引当額 683
繰延税金資産合計 3,436	繰延税金資産合計 3,258
繰延税金負債	繰延税金負債
他有価証券評価差額金 273	他有価証券評価差額金 44
差入保証金時価評価 391	差入保証金時価評価 443
圧縮記帳積立金 95	圧縮記帳積立金 95
その他 4	その他 11
繰延税金負債合計 765	繰延税金負債合計 595
繰延税金資産の純額 2,670	繰延税金資産の純額 2,663
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当連結会計年度 (平成22年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月20日現在)
流動資産 - 繰延税金資産 1,919	流動資産 - 繰延税金資産 1,644
固定資産 - 繰延税金資産 751	固定資産 - 繰延税金資産 1,019
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>						
<p>共通支配下の取引等 (株式交換)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業 当社の連結子会社である株式会社アベイル(以下「アベイル」) 事業の内容 衣料品販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、アベイルを完全子会社とする株式交換契約</p> <p>(3) 結合後企業の名称 結合後企業の名称の変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 衣料品販売は、個人消費の低迷により、ますます厳しくなっております。当社グループのさらなる成長・発展のためには、統合的な事業戦略を進め、小売業として技術力を高めることにより、競争力を一層強化する必要があると判断し、平成21年6月21日を効力発生日として連結子会社であるアベイルを当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3. 子会社の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価</p> <table border="0" data-bbox="188 1391 571 1496"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>2,032百万円</td> </tr> <tr> <td>取得の費用</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>2,057百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式交換比率 当社は、効力発生日の前日の最終のアベイル株主名簿に記載又は記録されたアベイルの株主に対して、アベイルの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.1株の割合をもって割当てしております。 ただし当社が保有するアベイルの普通株式14,300千株については、割当てを行っておりません。</p> <p>(注) 当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続によるものであります。 アベイルにおいては平成21年5月14日開催の同社定時株主総会で承認を得ました。</p>	取得の対価	2,032百万円	取得の費用	25百万円	取得原価	2,057百万円	
取得の対価	2,032百万円						
取得の費用	25百万円						
取得原価	2,057百万円						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(3) 株式交換比率の算定方法 当社及びアベイルは、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」）を第三者算定期間として選定しました。 日興コーディアル証券は、当社については上場株式会社であることから市場株価法及びDCF法による算定を行い、アベイルについては非上場株式会社であることから類似上場会社比較法及びDCF法の併用により算定を行いました。 当社及びアベイルは、この算定結果を参考に当事者間で協議のうえ、上記の本株式交換比率を決定いたしました。</p> <p>(4) 交付株式数及びその評価額 交換株式数 370千株 評価額 2,032百万円</p> <p>(5) 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間 発生したのれんの金額 1,494百万円</p> <p>発生原因 事業の拡大と業務の効率化によって期待される超過収益力であります。 償却方法及び償却期間 5年間の均等償却</p> <p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業 当社の完全子会社である株式会社アベイル（以下「アベイル」） 事業の内容 衣料品販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループ全体の基盤強化と企業価値の向上を進めるため、グループ経営資源集中と経営の効率化を目的とし、平成21年8月21日を合併期日として、当社の完全子会社であるアベイルを吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

当連結会計年度(平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これにより、前連結会計年度まで記載していた関連当事者との取引については記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1株当たり純資産額	5,072円 85銭	5,575円 87銭
1株当たり当期純利益金額	591円 88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	639円 09銭 同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
当期純利益（百万円）	21,734	23,507
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	21,734	23,507
期中平均株式数（千株）	36,720	36,782

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
	<p>1. 東日本大震災について</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国内1,647店舗のうち、軽微なものも含めて402店舗が被害を受けております。この震災により被害を受けた資産のうち、特別損失として処理する予定の主な除却または廃棄資産は、建物及び構築物(帳簿価額239百万円)、商品(帳簿価額150百万円)であります。なお、その他の被害状況については現在調査中であり、現時点で翌連結会計年度に支出すると認められる撤去費用等または原状回復費用等を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>したがって、現段階で震災による被害が翌連結会計年度の営業活動に及ぼす影響を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年3月1日に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い発生する過去勤務債務583百万円をその発生時において一括処理し、特別利益として計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,000	5,000	1.038	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,800	9,800	0.879	平成24.3.21~ 平成27.9.29
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,800	14,800	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時残高及び利率に基づき算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
4,000	2,000	1,800	2,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月21日 至平成22年5月20日	第2四半期 自平成22年5月21日 至平成22年8月20日	第3四半期 自平成22年8月21日 至平成22年11月20日	第4四半期 自平成22年11月21日 至平成23年2月20日
売上高(百万円)	103,726	113,699	110,236	112,437
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	8,162	11,177	11,636	9,464
四半期純利益金額 (百万円)	4,721	6,533	6,794	5,458
1株当たり四半期 純利益金額(円)	128.34	177.61	184.72	148.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,089	24,777
売掛金	1,171	1,380
有価証券	26,001 ₁	40,024 ₁
商品	29,572	31,562
前払費用	620	675
繰延税金資産	1,919	1,644
立替金	189	52
1年内回収予定の差入保証金	3,670	3,755
その他	935	1,519
流動資産合計	90,171	105,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,200	92,065
減価償却累計額	31,469	34,306
建物(純額)	57,730	57,759
構築物	14,904	15,199
減価償却累計額	10,117	10,815
構築物(純額)	4,787	4,384
機械及び装置	6,878	6,884
減価償却累計額	5,453	5,700
機械及び装置(純額)	1,424	1,183
車両運搬具	73	73
減価償却累計額	52	50
車両運搬具(純額)	20	23
工具、器具及び備品	2,744	2,863
減価償却累計額	2,200	2,412
工具、器具及び備品(純額)	544	451
土地	33,605	33,523
建設仮勘定	595	2,638
有形固定資産合計	98,708	99,963
無形固定資産		
のれん	1,270	971
借地権	1,041	1,068
その他	81	81
無形固定資産合計	2,393	2,121

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,425	1 3,832
関係会社株式	2,057	2,057
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	1,994	2,044
破産更生債権等	245	181
長期前払費用	4,590	4,485
繰延税金資産	2,519	2,743
差入保証金	39,313	37,605
建設立替金	136	130
その他	14	14
貸倒引当金	937	837
投資その他の資産合計	54,360	52,257
固定資産合計	155,462	154,342
資産合計	245,633	259,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,587	17,153
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払金	1,685	2,102
未払費用	4,493	3,906
未払法人税等	9,364	8,992
預り金	302	323
前受収益	6	6
賞与引当金	1,585	1,682
役員賞与引当金	65	65
その他	1 1,873	1 1,194
流動負債合計	41,963	40,425
固定負債		
長期借入金	12,800	9,800
退職給付引当金	1,473	1,595
定時社員退職功労引当金	524	601
役員退職慰労引当金	410	458
受入保証金	153	112
固定負債合計	15,361	12,568
負債合計	57,325	52,994

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	142	142
別途積立金	130,420	148,420
繰越利益剰余金	21,638	22,458
利益剰余金合計	153,206	172,027
自己株式	1,028	1,076
株主資本合計	187,901	206,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	66
評価・換算差額等合計	406	66
純資産合計	188,308	206,740
負債純資産合計	245,633	259,734

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	406,020	437,001
売上原価		
商品期首たな卸高	27,867	29,572
当期商品仕入高	275,392	296,824
他勘定受入高	⁶ 3,714	-
合計	306,974	326,396
他勘定振替高	⁵ 0	⁴ 0
商品期末たな卸高	⁷ 29,572	⁵ 31,562
商品売上原価	277,401	294,834
売上総利益	128,618	142,167
営業収入		
不動産賃貸収入	1,325	174
その他の営業収入	748	776
営業収入合計	2,074	950
営業総利益	130,693	143,117
販売費及び一般管理費	¹ 93,908	¹ 103,387
営業利益	36,784	39,730
営業外収益		
受取利息	621	589
有価証券利息	93	67
受取配当金	² 227	89
為替差益	111	-
建築資材売却益	45	54
配送センター収入	271	302
雑収入	208	317
営業外収益合計	1,579	1,421
営業外費用		
支払利息	219	159
貸倒引当金繰入額	88	17
為替差損	-	21
雑損失	11	22
営業外費用合計	319	220
経常利益	38,044	40,931

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	116
投資有価証券売却益	11	-
抱合せ株式消滅差益	865	-
特別利益合計	915	116
特別損失		
固定資産除売却損	³ 254	² 175
減損損失	⁴ 439	³ 373
災害による損失	2	0
役員退職慰労金	205	-
その他	85	48
特別損失合計	987	597
税引前当期純利益	37,973	40,450
法人税、住民税及び事業税	15,913	16,696
法人税等調整額	463	279
法人税等合計	15,449	16,976
当期純利益	22,523	23,473

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,086	17,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,808	18,637
当期変動額		
新株の発行	1,828	-
当期変動額合計	1,828	-
当期末残高	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	142	142
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	142	142
別途積立金		
前期末残高	115,420	130,420
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	18,000
当期変動額合計	15,000	18,000
当期末残高	130,420	148,420
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,444	21,638
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	15,000	18,000
剰余金の配当	4,330	4,653
当期純利益	22,523	23,473
当期変動額合計	3,193	820
当期末残高	21,638	22,458

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	135,013	153,206
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	4,330	4,653
当期純利益	22,523	23,473
当期変動額合計	18,192	18,820
当期末残高	153,206	172,027
自己株式		
前期末残高	205	1,028
当期変動額		
自己株式の取得	1,027	48
自己株式の処分	203	-
当期変動額合計	823	48
当期末残高	1,028	1,076
株主資本合計		
前期末残高	168,703	187,901
当期変動額		
新株の発行	1,828	-
剰余金の配当	4,330	4,653
当期純利益	22,523	23,473
自己株式の取得	1,027	48
自己株式の処分	203	-
当期変動額合計	19,198	18,772
当期末残高	187,901	206,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	837	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	340
当期変動額合計	430	340
当期末残高	406	66
純資産合計		
前期末残高	169,541	188,308
当期変動額		
新株の発行	1,828	-
剰余金の配当	4,330	4,653
当期純利益	22,523	23,473
自己株式の取得	1,027	48
自己株式の処分	203	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	340
当期変動額合計	18,767	18,431
当期末残高	188,308	206,740

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,035百万円減少しております。</p>	<p>商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建 物 定率法(簿価の26.9%)及び定額法 (簿価の73.1%)</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。</p> <p>建 物 3～50年</p> <p>構築物 2～20年</p> <p>機械及び装置 7～12年</p> <p>無形固定資産</p> <p>のれんは5年間で每期均等額を償却し ております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>契約期間を基準として每期均等額を償 却しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>建 物 定率法(簿価の25.3%)及び定額法 (簿価の74.7%)</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。</p> <p>建 物 3～50年</p> <p>構築物 2～20年</p> <p>機械及び装置 7～12年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有価証券1百万円及び投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券65百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>有価証券24百万円及び投資有価証券11百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券66百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,435百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>35,538百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,585百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>566百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>20,239百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,387百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,769百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ15%であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td>146百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>254百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,435百万円	給与手当	35,538百万円	賞与引当金繰入額	1,585百万円	役員賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	566百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	100百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	賃借料	20,239百万円	水道光熱費	5,387百万円	減価償却費	4,769百万円	関係会社受取配当金	146百万円	建物除却損	114百万円	構築物除却損	21百万円	車輛運搬具除却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	8百万円	小計	146百万円	撤去費用	107百万円	合計	254百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,140百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>38,907百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,682百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>567百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>21,908百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>6,042百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,641百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ14%であります。</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定除却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>借地権除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>175百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	11,140百万円	給与手当	38,907百万円	賞与引当金繰入額	1,682百万円	役員賞与引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	567百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	113百万円	役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	賃借料	21,908百万円	水道光熱費	6,042百万円	減価償却費	4,641百万円	建物除却損	43百万円	構築物除却損	5百万円	車輛運搬具除却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	1百万円	建設仮勘定除却損	2百万円	借地権除却損	0百万円	小計	53百万円	車輛運搬具売却損	0百万円	土地売却損	16百万円	小計	16百万円	撤去費用	105百万円	合計	175百万円
広告宣伝費	9,435百万円																																																																																		
給与手当	35,538百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,585百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	65百万円																																																																																		
退職給付費用	566百万円																																																																																		
定時社員退職功労引当金繰入額	100百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																																																		
賃借料	20,239百万円																																																																																		
水道光熱費	5,387百万円																																																																																		
減価償却費	4,769百万円																																																																																		
関係会社受取配当金	146百万円																																																																																		
建物除却損	114百万円																																																																																		
構築物除却損	21百万円																																																																																		
車輛運搬具除却損	0百万円																																																																																		
工具、器具及び備品除却損	1百万円																																																																																		
建設仮勘定除却損	8百万円																																																																																		
小計	146百万円																																																																																		
撤去費用	107百万円																																																																																		
合計	254百万円																																																																																		
広告宣伝費	11,140百万円																																																																																		
給与手当	38,907百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,682百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	65百万円																																																																																		
退職給付費用	567百万円																																																																																		
定時社員退職功労引当金繰入額	113百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円																																																																																		
賃借料	21,908百万円																																																																																		
水道光熱費	6,042百万円																																																																																		
減価償却費	4,641百万円																																																																																		
建物除却損	43百万円																																																																																		
構築物除却損	5百万円																																																																																		
車輛運搬具除却損	0百万円																																																																																		
工具、器具及び備品除却損	1百万円																																																																																		
建設仮勘定除却損	2百万円																																																																																		
借地権除却損	0百万円																																																																																		
小計	53百万円																																																																																		
車輛運搬具売却損	0百万円																																																																																		
土地売却損	16百万円																																																																																		
小計	16百万円																																																																																		
撤去費用	105百万円																																																																																		
合計	175百万円																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)				当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																																																																													
<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="20">店舗</td> <td rowspan="17">建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>茨城県 他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借地権</td> <td>千葉県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>群馬県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	埼玉県	82	千葉県	59	茨城県	59	新潟県	44	鹿児島県	35	群馬県	23	秋田県	17	神奈川県	14	東京都	11	栃木県	9	山口県	8	富山県	4	静岡県	4	福岡県	3	熊本県	1	山形県	1	長野県	1		工具、器具及び備品	茨城県 他	0		土地	埼玉県	43		借地権	千葉県	0	遊休資産	土地	群馬県	7	埼玉県	2	合計			439	種類	金額	建物及び構築物	384	工具、器具及び備品	0	土地	54	借地権	0	<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="11">店舗</td> <td rowspan="10">建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>長崎県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>長崎県 他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>群馬県</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物	埼玉県	166	群馬県	103	神奈川県	61	奈良県	8	茨城県	7	福島県	5	山梨県	4	山口県	4	長崎県	3		工具、器具及び備品	長崎県 他	0		土地	埼玉県	1	遊休資産	土地	群馬県	4	埼玉県	1	合計			373	種類	金額	建物及び構築物	366	工具、器具及び備品	0	土地	7
用途	種類	場所	金額																																																																																																																														
店舗	建物及び構築物	埼玉県	82																																																																																																																														
		千葉県	59																																																																																																																														
		茨城県	59																																																																																																																														
		新潟県	44																																																																																																																														
		鹿児島県	35																																																																																																																														
		群馬県	23																																																																																																																														
		秋田県	17																																																																																																																														
		神奈川県	14																																																																																																																														
		東京都	11																																																																																																																														
		栃木県	9																																																																																																																														
		山口県	8																																																																																																																														
		富山県	4																																																																																																																														
		静岡県	4																																																																																																																														
		福岡県	3																																																																																																																														
		熊本県	1																																																																																																																														
		山形県	1																																																																																																																														
		長野県	1																																																																																																																														
		工具、器具及び備品	茨城県 他	0																																																																																																																													
		土地	埼玉県	43																																																																																																																													
		借地権	千葉県	0																																																																																																																													
遊休資産	土地	群馬県	7																																																																																																																														
		埼玉県	2																																																																																																																														
合計			439																																																																																																																														
種類	金額																																																																																																																																
建物及び構築物	384																																																																																																																																
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																
土地	54																																																																																																																																
借地権	0																																																																																																																																
用途	種類	場所	金額																																																																																																																														
店舗	建物及び構築物	埼玉県	166																																																																																																																														
		群馬県	103																																																																																																																														
		神奈川県	61																																																																																																																														
		奈良県	8																																																																																																																														
		茨城県	7																																																																																																																														
		福島県	5																																																																																																																														
		山梨県	4																																																																																																																														
		山口県	4																																																																																																																														
		長崎県	3																																																																																																																														
			工具、器具及び備品	長崎県 他	0																																																																																																																												
		土地	埼玉県	1																																																																																																																													
遊休資産	土地	群馬県	4																																																																																																																														
		埼玉県	1																																																																																																																														
合計			373																																																																																																																														
種類	金額																																																																																																																																
建物及び構築物	366																																																																																																																																
工具、器具及び備品	0																																																																																																																																
土地	7																																																																																																																																

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価し、借地権については、備忘価額としております。</p> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による損失 0百万円</p> <p>6. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 合併による商品の受入 3,714百万円</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,035百万円</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 災害による損失 0百万円</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,296百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	24	126	24	126
合計	24	126	24	126

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加126千株は、合併反対株主からの買取による増加108千株、単元未満株式の買取による増加18千株であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、簡易株式交換による株式会社アベイルの完全子会社化による減少であります。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	126	5	-	132
合計	126	5	-	132

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																	
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	10	10	-	合計	10	10	-	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																
車輛運搬具	10	10	-																
合計	10	10	-																
支払リース料	1百万円																		
減価償却費相当額	1百万円																		
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,021百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,173百万円</td> </tr> </table>		1年内	3,021百万円	1年超	32,152百万円	合計	35,173百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,076百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,627百万円</td> </tr> </table>		1年内	3,550百万円	1年超	33,076百万円	合計	36,627百万円				
1年内	3,021百万円																		
1年超	32,152百万円																		
合計	35,173百万円																		
1年内	3,550百万円																		
1年超	33,076百万円																		
合計	36,627百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位:百万円)	繰延税金資産 (単位:百万円)
減損損失 384	減損損失 372
関係会社株式評価損 1,487	関係会社株式評価損 1,487
貸倒引当金 372	貸倒引当金 330
未払事業税 727	未払事業税 686
賞与引当金 637	賞与引当金 676
退職給付引当金 592	退職給付引当金 641
定時社員退職功労引当金 211	定時社員退職功労引当金 241
役員退職慰労引当金 164	役員退職慰労引当金 184
その他 626	その他 361
繰延税金資産合計 5,204	繰延税金資産合計 4,983
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 273	その他有価証券評価差額金 44
差入保証金時価評価 391	差入保証金時価評価 443
圧縮記帳積立金 95	圧縮記帳積立金 95
その他 4	その他 11
繰延税金負債合計 765	繰延税金負債合計 595
繰延税金資産の純額 4,438	繰延税金資産の純額 4,388
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当事業年度 (平成22年2月20日現在)	当事業年度 (平成23年2月20日現在)
流動資産 - 繰延税金資産 1,919	流動資産 - 繰延税金資産 1,644
固定資産 - 繰延税金資産 2,519	固定資産 - 繰延税金資産 2,743
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
共通支配下の取引等	
内容については連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しております。	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1株当たり純資産額	5,118円96銭	5,620円89銭
1株当たり当期純利益金額	613円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	638円17銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
当期純利益(百万円)	22,523	23,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,523	23,473
期中平均株式数(千株)	36,720	36,782

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>1. 東日本大震災について</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国内1,647店舗のうち、軽微なものも含めて402店舗が被害を受けております。この震災により被害を受けた資産のうち、特別損失として処理する予定の主な除却または廃棄資産は、建物及び構築物(帳簿価額239百万円)、商品(帳簿価額150百万円)であります。なお、その他の被害状況については現在調査中であり、現時点で翌事業年度に支出すると認められる撤去費用等または原状回復費用等を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>したがって、現段階で震災による被害が翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を合理的に見積ることは困難であります。</p> <p>2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年3月1日に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い発生する過去勤務債務583百万円をその発生時において一括処理し、特別利益として計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ベルク	859,300	890
		(株)りそなホールディングス	1,268,000	575
		(株)ヤオコー	136,400	346
		(株)武蔵野銀行	123,400	340
		むさし証券(株)	450,600	318
		(株)島忠	137,544	258
		アツギ(株)	2,000,000	226
		タキヒヨー(株)	451,000	189
		エステー(株)	109,820	108
		(株)サンドラッグ	36,000	90
		その他(26銘柄)	858,453	478
		小計	6,430,517	3,821
		計	6,430,517	3,821

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	54回利付国債	24	24
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債(3銘柄)	11	11
		計	35	35

【その他】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	21,000	21,000
		(株)埼玉りそな銀行 譲渡性預金	19,000	19,000
		計	40,000	40,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	89,200	3,788	923 (354)	92,065	34,306	3,361	57,759
構築物	14,904	413	117 (11)	15,199	10,815	798	4,384
機械及び装置	6,878	6	-	6,884	5,700	246	1,183
車両運搬具	73	12	12	73	50	9	23
工具、器具及び備品	2,744	134	15 (0)	2,863	2,412	225	451
土地	33,605	66	148 (7)	33,523	-	-	33,523
建設仮勘定	595	2,394	351	2,638	-	-	2,638
有形固定資産計	148,001	6,815	1,568 (373)	153,248	53,284	4,641	99,963
無形固定資産							
のれん	1,420	-	-	1,420	448	298	971
借地権	1,041	26	0	1,068	-	-	1,068
その他	81	-	-	81	-	-	81
無形固定資産計	2,543	26	0	2,569	448	298	2,121
長期前払費用	4,672	255	341	4,586	100	19	4,485
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 新規出店による店舗建物 3,157百万円

2. 当期減少額欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	937	75	-	174	837
賞与引当金	1,585	1,682	1,585	-	1,682
役員賞与引当金	65	65	65	-	65
定時社員退職功労引当金	524	113	37	-	601
役員退職慰労引当金	410	48	-	-	458

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の財務内容の改善等による戻入額109百万円、及び債権の回収による戻入額65百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4,479
預金 当座預金	20,298
小計	20,298
合計	24,777

売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユーシーカード(株)	579
(株)ジェイシービー	447
中央三井カード(株)	217
りそなカード(株)	129
その他	6
合計	1,380

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 C A + B	滞留期間 (A + D) ÷ 2 B ÷ 365
A	B	C	D		
1,171	43,824	43,615	1,380	96.9%	10.6日

商品

内容	金額(百万円)
婦人・紳士・ベビー子供衣料	10,803
肌着・洋品小物・寝装具	10,596
インテリア・靴	2,227
アベイル事業部	3,998
バースデイ事業部	2,277
サンプル事業部	1,589
ディバロ事業部	68
合計	31,562

固定資産

差入保証金

相手先	金額(百万円)
大和リース(株)	972
(株)ベルク	640
(株)ヤオコー	501
(株)とりせん	347
三交不動産(株)	337
その他	34,805
合計	37,605

負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
タキヒヨー(株)	888
クロスプラス(株)	654
サンリビング(株)	480
モリリン(株)	395
エスタコット(株)	340
その他	14,394
合計	17,153

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	3,600
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600
(株)三井住友銀行	1,600
(株)武蔵野銀行	1,100
中央三井信託銀行(株)	1,100
日本生命保険(相)	500
第一生命保険(株)	300
合計	9,800

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで										
定時株主総会	5月20日まで										
基準日	2月20日										
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	-										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> ただし、円未満の端数を生じた場合には切捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shimamura.gr.jp/										
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100株～999株</td> <td>小売価格にして2,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,999株</td> <td>小売価格にして4,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td> <td>小売価格にして6,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>小売価格にして10,000円相当額の買物券</td> </tr> </table>	100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券	1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券	3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券	5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券		
100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券										
1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券										
3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券										
5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券										

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）平成22年5月17日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月17日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第58期第1）（自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日）平成22年7月2日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

（第58期第2）（自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）平成22年10月1日関東財務局長に提出

(5)四半期報告書及び確認書

（第58期第3）（自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）平成23年1月4日関東財務局長に提出

(6)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年5月28日関東財務局長に提出

事業年度（第57期）（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月14日

株式会社しまむら

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社しまむらの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社しまむらが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月13日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象 1.に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社しまむらの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社しまむらが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月14日

株式会社しまむら

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむらの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月13日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむらの平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象 1 . に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。